



東京部会(第72回)

日時: 2015年1月22日(木) 19:00-21:30

場所: 日本大学経済学部2号館2階会議室

参加者: [順不同] 篠原総一(同志社大学経済学部)、加藤一誠(日本大学経済学部)、中川雅之(日本大学経済学部)、石山晴美(東京証券取引所)、大川明弘(川口市立仲町中学校)、大倉泰裕(千葉県立松戸向陽高等学校)、杉田孝之(千葉県立津田沼高等学校)、新井明(都立小石川中等教育学校)、升野伸子(筑波大学附属中学校)、中沖栄(清水書院)、以上10名。

【内容要旨】

- (1) 最初に、「冬の経済教室」と「ワークショップ川口」の進捗状況についての紹介があった。川口では東京や近県からの参加者もさらに募りたいとの大川先生(仲町中)からの報告がされた。
- (2) 篠原代表からの各地の部会報告、ついで進行中の教材開発のプロジェクトの進行状況の報告があった。地理教材に関しては、これまでのインド、ブラジルに次いで、アフリカ(+南アフリカ)、ASEANまで完成していて、カナダ、さらに日本の地域と広げる準備をしているとの補足説明が加藤先生(日本大学)からもあった。
関連して、これまでネットワークで取り上げられた教材をウェブ上にアップしてゆくための方策についての意見交換が行われた。利用しやすい形の整理、著作権の問題などクリアしなければいけない課題が浮かび上がっており、今後の取り組みの課題としたいということになった。
- (3) 「年次大会」の内容についての報告が中川先生(日本大学)からあった。経済学からは小黒一正先生(法政大学)、法学者は交渉中とのことで、現場からの教員の三者で進行するような準備をすすめているとのことである。
- (4) 「夏休み経済教室」の東京での日程・内容に関して、金融広報中央委員会のセミナーとの調整の要請もあり、8月13日14日が高校向け、8月17日18日が中学向けとすることが報告された。内容の検討は次回の課題となった。
- (5) 試験問題のもちより検討は、京都部会での中藤先生と下村先生の問題、升野先生(筑波大附中)の問題が紹介された。高校の問題では国民所得の問題が出題されていたが、高校生に対するこの計算の必要性が議論となった。特に固定資本減耗(減価償却)などの概念を教えるとすれば、どう教えるべきなのかなどが、センター試験の問題と関連させて、提起された。また、升野先生の問題には中学生に減価償却の考え方を問う問題があり、どの段階でどこまで教えることが可能かが、議論された。
- (6) 本年度センター試験(政治・経済)の検討がされた。経済関係では、寡占市場の特徴を問う問題、景気の波を判別させるような、ある種古典的、オーソドックスな問題が残されていること、消費税の問題のように設問のリード文が長く、かつ問題として何を問っているのかが分かりにくい問題があることが指摘された。グラフやの読み取りでは労働市場の問題のようにしっかり知っておいてほしい内容を問う問題もあるが、貧困率と所得再分配の問題のように意図は良いのだが、選択肢に問題が残るものなどもあり、質に疑問の問題があることが指摘された。さらに、児童労働と需給曲線のシフトを関連させた問題に関しては、出題者の思いが出ている問題だという意見と、シフトを問うのであればリード文は長すぎ不要という意見と、評価がわかれた。
- (7) 最後に、基礎力テスト(新テスト)の導入とその対応に関して大倉先生(松戸向陽高)から、現場での動向も含めて情報提供があった。平成32年導入に備えると、中高一貫校は15年度の中1生、高校でもカリキュラムの変更をするのであれば15年度中には準備に入らないと対応できないとの指摘がされた。

以上 記録と文責 新井



なお、次回は3月10日(火)19:00~21:00。場所は日本大学経済学部。内容は、年次大会の準備、夏の経済教室の内容検討、実践報告、テスト問題の検討、経済教育のありかたなど。